

参院選連続調査第2回兼

県民の政治意識

第37回モニター調査

報告書

(2013年8月1日～8月12日調査)

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆ 調査の目的

第23回参議院議員通常選挙は昨年末の衆院選挙に続き自民党が圧勝、公明党と合わせ与党で安定多数を獲得し衆参ねじれも解消した。安倍晋三政権半年の実績が信任された形だ。

有権者は何を基準に自公政権を支持したのか、自民党の選挙公約や安倍首相が意欲を示す具体的な政策や政治課題をどうとらえているのか、参院選の結果を受け公示前に引き続き県民の政治意識をモニター530人に探る。

◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に政治意識調査を実施した。その際、追跡調査に協力できるという人たちを対象に、選挙直後の同年7月「参院選投票行動調査」を行い、678人から回答を得た。これを「第1回モニター調査」と位置付け、性別・年代・選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して、1996年2月に第2回調査を行い、それ以降はほぼ半年間隔で年2回ずつ定期的に続けている。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は530人。

▽調査時期	2013年8月1日調査票発送～8月12日回収締め切り
▽有効回収数(率)	515人(回収率97.2%＝男性254人 女性261人)
▽回収内訳	郵送 268(52.0%)
	ファクス 145(28.2%)
	インターネット 81(15.7%)
	電話聞き取り 21(4.1%)

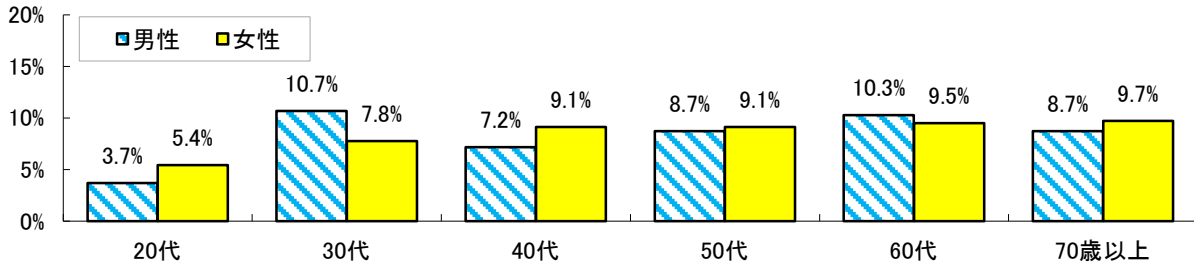
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

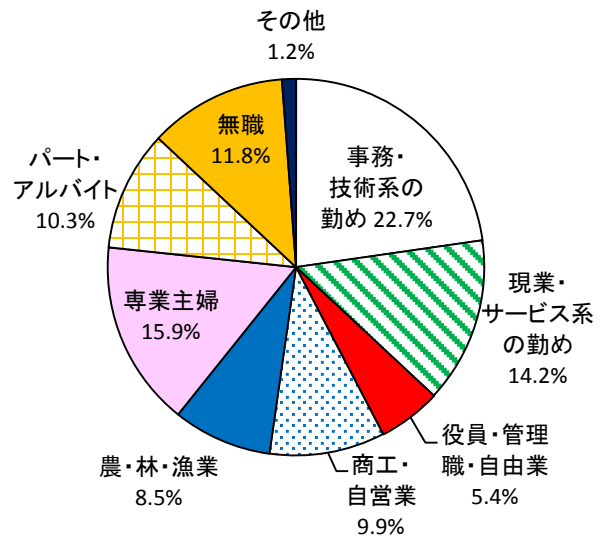
【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	515 100.0%	47 9.1%	95 18.4%	84 16.3%	92 17.9%	102 19.8%	95 18.4%
男性	254 49.3%	19 3.7%	55 10.7%	37 7.2%	45 8.7%	53 10.3%	45 8.7%
女性	261 50.7%	28 5.4%	40 7.8%	47 9.1%	47 9.1%	49 9.5%	50 9.7%



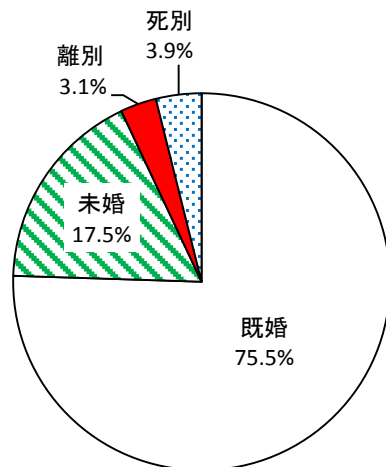
【職業】

事務・技術系の勤め	117	22.7%
現業・サービス系の勤め	73	14.2%
役員・管理職・自由業	28	5.4%
商工・自営業	51	9.9%
農・林・漁業	44	8.5%
専業主婦	82	15.9%
パート・アルバイト	53	10.3%
無職	61	11.8%
その他	6	1.2%



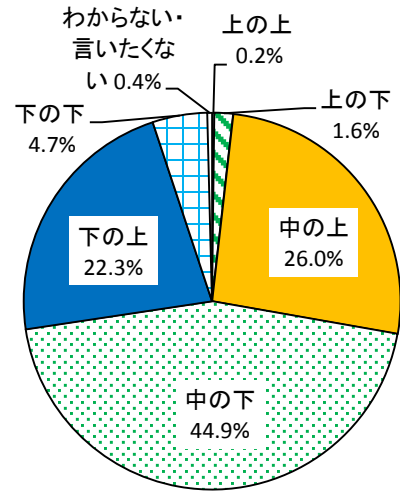
【結婚】

既婚	389	75.5%
未婚	90	17.5%
離別	16	3.1%
死別	20	3.9%



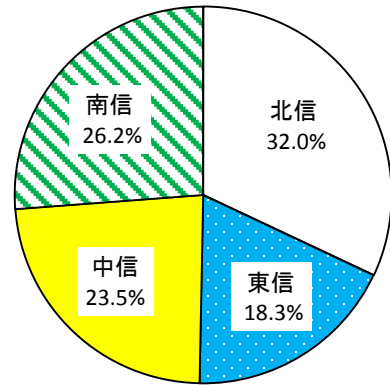
【暮らしぶり】

上の上	1	0.2%
上の下	8	1.6%
中の上	134	26.0%
中の下	231	44.9%
下の上	115	22.3%
下の下	24	4.7%
わからない・言いたくない	2	0.4%



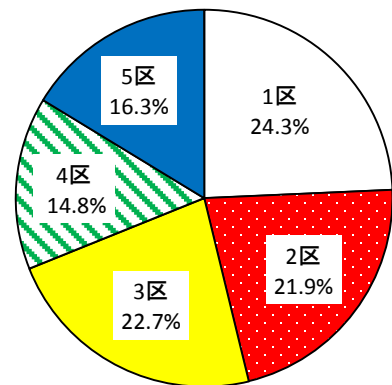
【地域】

北信	165	32.0%
東信	94	18.3%
中信	121	23.5%
南信	135	26.2%



【選挙区】

1区	125	24.3%
2区	113	21.9%
3区	117	22.7%
4区	76	14.8%
5区	84	16.3%



II 調査のポイント

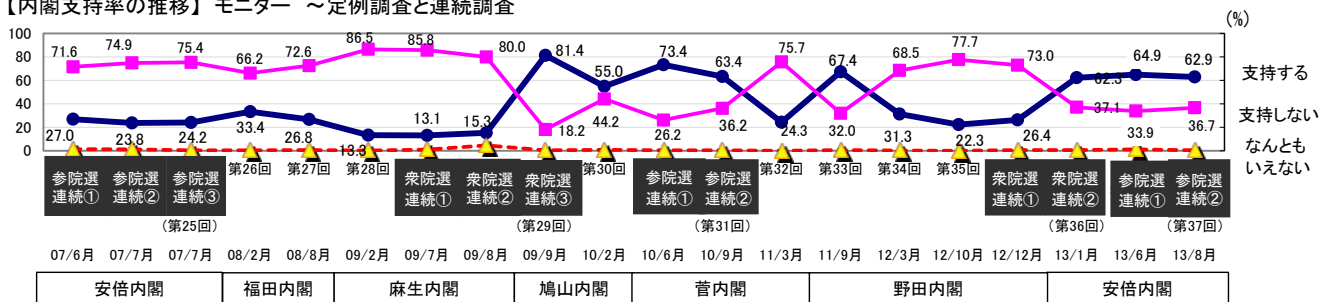
昨年末の衆院選に続き自民党が圧勝、衆参ねじれが解消された参院選の結果について「良かった」が合わせて61%に上った。安倍内閣の支持率も63%で1月の衆院選後の調査とほぼ同率の高い水準を維持している。ただ支持の理由として1月は「政策に期待できるから」が断然トップだったのに対し、今回は「ほかに適当な人がいないから」という消極的な理由に逆転された。

自民党の選挙公約や直面している政治課題では、安倍首相が意欲を見せている憲法9条と96条改正にはほぼ6割が反対、原発の推進は73%が反対、近く決断が迫られる消費増税の予定通り実施にも73%が反対している。

ただ安倍首相の靖国神社参拝には全体で反対がやや多いものの賛否拮抗、20代～30代は賛成、40代は賛否二分、50代以上は反対が多数という年代による意識の違いが明らかになった。

選挙では自公政権を選択したが、個々の政策全部を支持しているわけではない。安倍首相の成長戦略展開で自分の生活向上を期待できない人が、今回の参院選結果を受けた調査でも8割に上るなど今後の課題は山積、自民党圧勝が本当に「良かった」のか、政権党の責任とともに有権者も問われる。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



Ⅲ 調査の概要

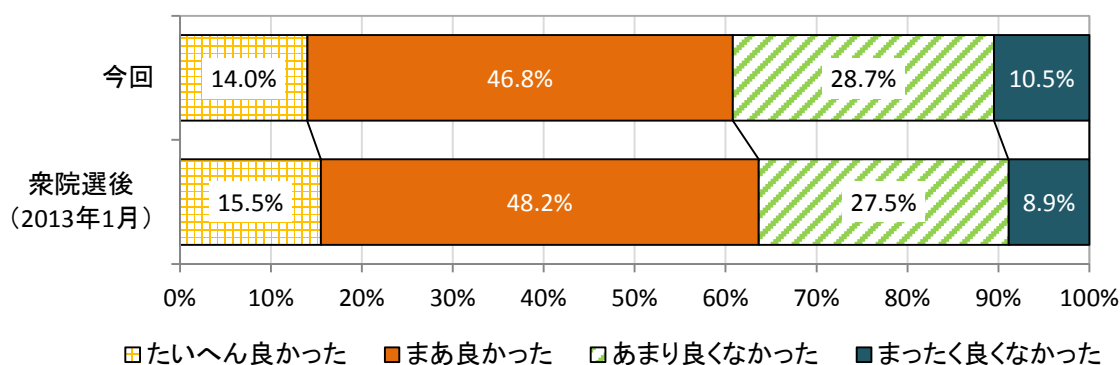
参院選の結果

(問1)

◆「良かった」が全体で61%

自民党が圧勝して公明党と合わせて与党で過半数を超え、衆参ねじれを解消した今回の参院選結果について「たいへん良かった」14%、「まあ良かった」47%と「良かった」が全体で6割を超えた。これは衆院選後の調査（今年1月）とほぼ同じ数字で、両選挙とも自民圧勝の結果を高く評価している。とりわけ農・林・漁業者は「良かった」が75%に達する。野党でもみんなの党支持者は「良かった」が7割を超える。

「良くなかった」は全体で39%、年代による差はあまりないが無職の人は「良かった」51%、「良くなかった」49%と評価が拮抗している。



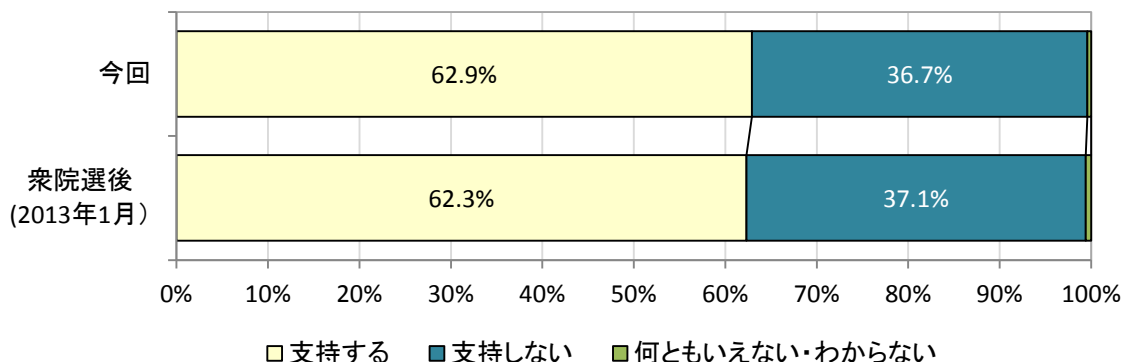
安倍内閣の評価

(問2～6)

◆支持率63%、大きな変動なし

安倍内閣の支持率は63%で公示前調査（6月）より2ポイント減、衆院選後の調査よりは0.6ポイント増と、この7ヵ月間大きな変動はない。性別、各年代、職業別で見てもほとんど60%台を確保し安定している。自民党と公明党支持者は全員が安倍内閣支持という、今までにない一致ぶりを示している。

ただ支持政党別で見ると最大勢力である無党派層は支持46%、不支持53%で不安定要素も抱えている。

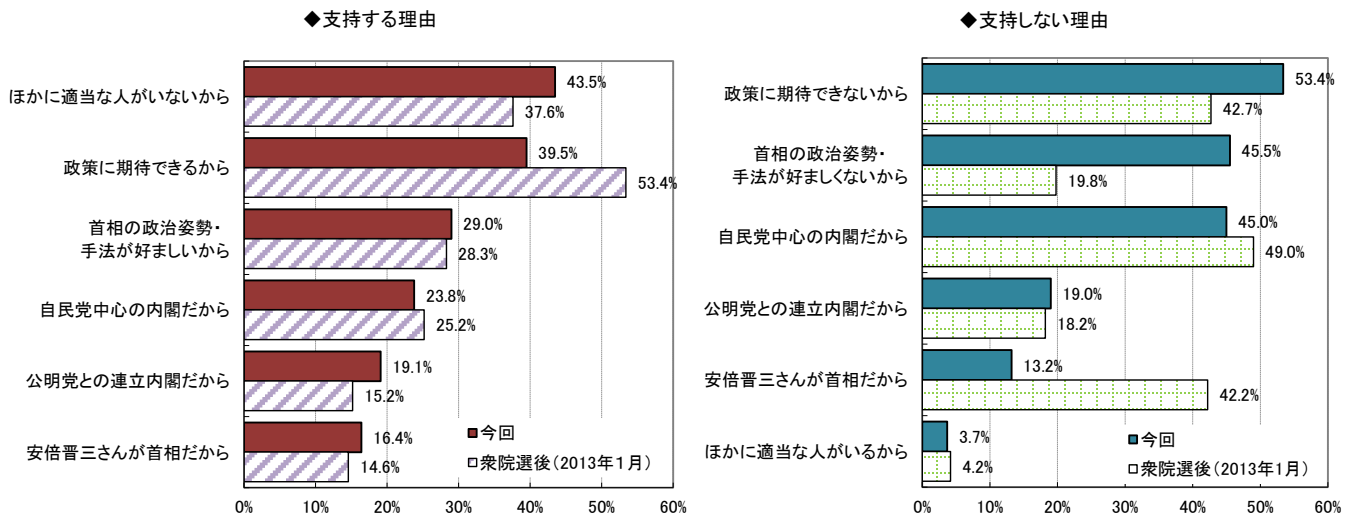


◆支持の理由 「ほかに適当な人がいないから」44%でトップ

安倍内閣を「支持する」と答えた 324 人に聞いた理由（2つ以内選択）は「ほかに適当な人がいないから」がトップの44%で、衆院選後調査で断然トップ（53%）だった「政策に期待できるから」を逆転した。この7ヵ月で政策期待が萎み消極的な支持に移ったことがうかがえる。特に20～40代は「ほかに適当な人がいないから」が半数を超える。「政策に期待できる」が5割を超えているのは60代、役員・管理職・自由業、農・林・漁業、無職の層。

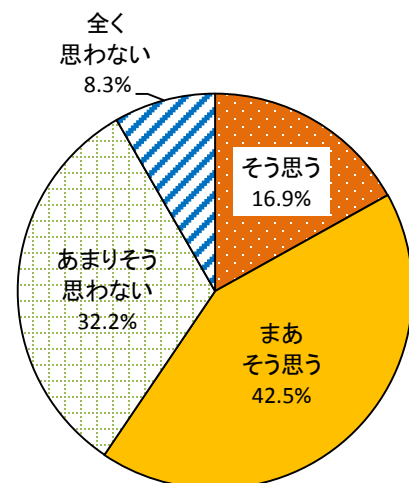
◆支持しない理由 「政策に期待できないから」53%

「支持しない」と答えた 189 人に聞いた理由（2つ以内選択）は「政策に期待できないから」53%、「首相の政治姿勢・手法が好ましくないから」46%、「自民党中心の内閣だから」45%とこの3項目が他を大きく引き離れた。衆院選後調査では政権交代の影響か、「自民党中心の内閣だから」が1番に挙げられていたが今回は3番に下がり、支持の理由と同様に政策への期待感減少を反映している。



◆自民圧勝は「アベノミクス」が評価、6割近く肯定

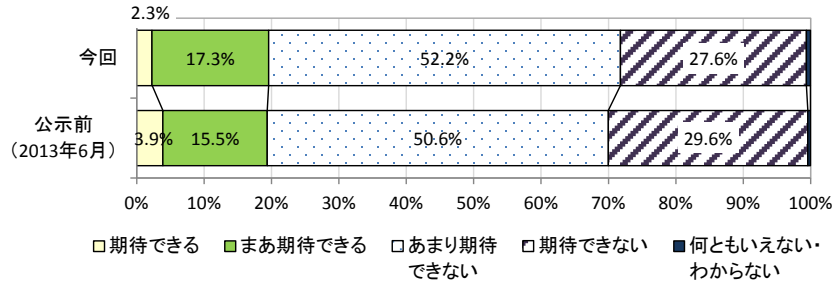
今回の参院選で自民党が圧勝した原因として、安倍首相の経済政策「アベノミクス」が評価されたからだと思うのは全体で59%、公示前に聞いた評価とほぼ同率だった。70歳以上は「そう思う」21%「まあそう思う」52%を合わせ73%と高いが40代、50代、現業・サービス系の勤め人は肯定と否定が拮抗している。



◆自分の生活向上「期待できない」 8割

安倍政権の成長戦略展開による、自分の生活とのかかわりを公示前に引き続いて聞いたところ、向上を「期待できない」が80%に上った。生活レベルアップへの期待感の低さは、自民圧勝の選挙結果と選挙前で変わらない。「期待できる」としているのは与党の自民党支持者43%、公明党支持者でも32%に過ぎない。

アベノミクスは評価しつつも、自分の生活向上にはつながらないという現実への意識が見える。



政治課題への賛否

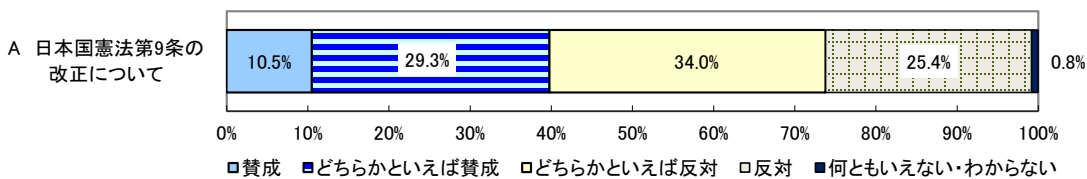
(問7)

自民党の公約や、安倍首相が直面している政治課題について6項目を聞いた。そのうち4項目は公示前調査とほぼ同じ内容で、憲法第9条改正と安倍首相の靖国神社参拝の2項目は新たに質問した。

◆憲法第9条の改正 「反対」が59%

憲法第9条の改正について「賛成」11%、「どちらかといえば賛成」29%、「どちらかといえば反対」34%、「反対」25%で全体では賛成40%、反対59%。全年代とも反対が過半数で、性別では女性が男性より8ポイント余高い。職業別で見ると役員・管理職・自由業と商工・自営業は賛否が拮抗している。

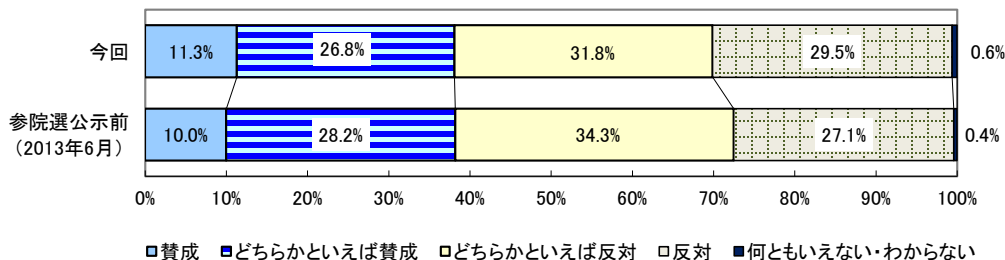
与党でも自民党支持者は71%が賛成だが、公明党支持者は68%が反対だ。



◆憲法第96条の改正 「反対」が61%

憲法第96条の改正(発議要件の衆参両院で三分の二以上賛成を過半数に引き下げること)については「反対」が全体で6割を超え、公示前調査とほとんど変わらない。全年代とも反対が過半数、職業別でも商工・自営業と農・林・漁業は賛否が拮抗しているが、ほかは反対が大勢。支持政党別では自民党と日本維新の会は賛成が過半数だがほかの政党、無党派も反対が多数だ。

B 憲法96条の改正について

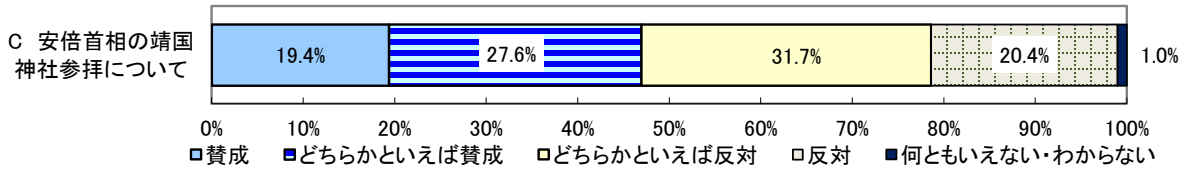


◆安倍首相の靖国参拝 賛否が拮抗

安倍首相は8月15日の靖国神社参拝を見送ったが、この8月上旬の調査時点では「賛成」19%、「どちらかといえば賛成」28%と賛成派が47%、「どちらかといえば反対」32%、「反対」20%と反対派が52%で賛否が拮抗していた。

賛成は若い年代ほど高い傾向で20代～30代までは過半数、40代は半々、50代～70歳以上は反対が過半数と、50歳前後を境に意識の違いが見られる。

選挙区別では上下伊那の5区が反対56%で他地域に比べ高い。

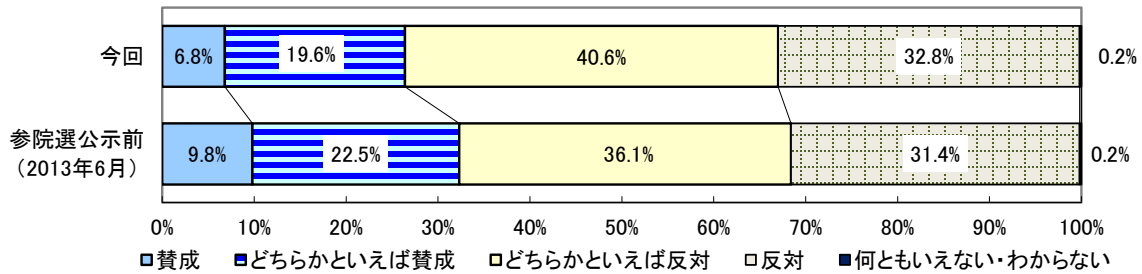


◆原発の推進 「反対」やや増えて73%

公示前調査では「原発の再稼働」と聞いたが、今回は「原発の推進（再稼働・輸出）」と輸出まで含めて尋ねたところ「反対」が約6ポイント増の73%に上った。女性は81%が反対で、男性より15ポイントも上回る。全年代とも反対が過半数だが、20代と30代は賛成と答えた人が3人に1人で、他の年代より多い。

自民党支持者でも原発推進に賛成は42%で半数に達しない。

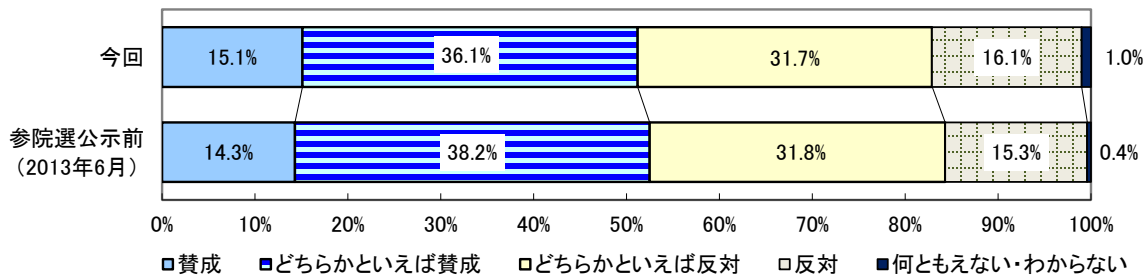
D 原発の推進(再稼働・輸出)について



◆TPPへの参加 割れる賛否は変わらず

7月から日本が交渉に参加したTPP（環太平洋連携協定）について、交渉参加前とほぼ同じ結果だった。協定参加に賛成が全体で1.3ポイント減の51.2%、反対が全体で0.7ポイント増の47.8%で拮抗している。男女、年代、職業でも賛否が割れているのは公示前調査と変わらない。

E TPP参加について



◆消費税の予定通り実施 「反対」が7割超す

消費増税を予定通り14年4月8%、15年10月10%実施することについて、「反対」が選挙前より4ポイント増の73%に。賛成は4ポイント減の27%で3割を切った。反対は20代の81%をはじめ全年代とも65%以上に上る。賛成は職業別で役員・管理職・自由業が43%で最も高い。

与野党を問わず各政党支持者も反対が大多数だ。

F 消費増税の予定通り実施について

